

## 米価緊急事態宣言

平成二十二年八月六日  
自由民主党政務調査会  
農林部会

### 一 現状の認識

米価は過去十ヶ月間で一俵あたり約千円下落し、米の過剰在庫も極めて深刻である。今秋、一俵あたり一千七百円の戸別所得補償を背負った二十二年産米が市場に流通し始め、米価がさらに下落する可能性が極めて高い。政府は、二十二年産米の需給が縮まり米価は持ち直すと主張するが、市場がそのような見通しを信認していないことは、現在の米価の動向から明らかである。

### 二 政府の政策の誤りとわが党の政策提言

このたびの米価の下落の本質は、政府の政策の誤りにある。米の戸別所得補償のモデル事業は、増産圧力の強い米生産を優遇するとともに、米価下落と財政支出拡大の持続的連鎖が生じる不適切な仕組みである。加えて、米生産の収益期待の幻想が膨らんで現在農地の貸しはがし・貸し渋りが起きており、農業農村整備事業予算が約三分の一に縮減されたことと相まって、集落営農の促進や農業インフラの整備が阻害されていることも看過しがたい。

わが党としては、直ちにこの米の戸別所得補償は打ち切り、その財源を振り向けて、麦・大豆などの生産を促進する政策や集落営農の促進、さらに多様な担い手の育成を促進する政策への回帰を図るなど、真にわが国の農業の発展に必要な予算の確保や復活を図るべきであると考え。また、過剰在庫解消の対策を講ずるべきである。

しかし、危機意識・管理能力を欠く今の政府は、米のモデル事業をそのまま継承して平成二十三年度から戸別所得補償を本格実施する法案を来年の通常国会に提出するとしており、求められる適切な政策転換を行う見通しは限りなくゼロに近い。

### 三 米価緊急事態宣言

このままでは、近い将来、米農家は、米価下落と財政的に破綻した戸別所得補償の打ち切りの挟み撃ちによる所得の大幅減少、消費者は、麦・大豆の減産や安全かつ食味豊かな国産米生産農家の大幅減少による食生活の悪化という大きな被害を被る。さらに、集落営農が崩壊し、日本型コミュニティの再生が大きく阻害される。

今や詐欺の代名詞となったマニフェストをたてに、政府が現在の戸別所得補償に固執し続ける限り、米価が、農家にとっても消費者にとっても不幸な形で下落することが明らかであるため、ここに米価緊急事態を宣言する。政府与党は、この宣言を真摯に受け止め、直ちに政策転換を図るべきである。

以上